

## 価格転嫁交渉の推進を求める消費者庁への要請 消費者に理解を求めるメッセージを 賃金・原材料費などの上昇は価格転嫁へ



左から消費者庁南課長、安河内会長、  
森本真治参議院議員、熊谷裕人参議院議員



2月10日（木）消費者庁に「賃金・原材料等の上昇に伴う価格転嫁交渉の推進を求める」要請を行った。

安河内会長からJAMは『中小で働く労働組合』の仲間。売上は上がっているものの利益が出ない。賃金と原材料費やエネルギーの高騰を価格転嫁しなければ、中小企業は、さらに厳しい経営状態となる。

その上で価格転嫁を消費者に理解をしてもらわなければならない。是非、消費者庁から国民に向けたメッセージが必要不可欠であるこ

とを強く要請した。

また、同行のものづくり国会議員からも、価格転嫁時に、消費者に戸惑いが起こらないよう“表示の工夫”など実効性を高めるよう要望がされた。

消費者庁からは、原材料費・エネルギー価格・労務費の上昇分は、適切に価格転嫁できることになっている。便乗して、身近な商品やサービスの価格が、不当な表示がないか監視することを業界団体へ周知・要請しているとの回答があった。



左：熊谷裕人参議院議員 右：安河内賢弘会長



森本真治参議院議員